



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社

コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三戸 純一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 栄 TEL 03-3244-3595

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,984	19.4	△237	ー	△234	ー	1,017	ー
27年3月期第1四半期	10,878	3.8	18	ー	45	ー	△8	ー

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,223百万円 (ー%) 27年3月期第1四半期 32百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	38.04	ー
27年3月期第1四半期	△0.32	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	54,868	20,088	33.0	676.11
27年3月期	37,560	15,513	41.3	580.02

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 18,082百万円 27年3月期 15,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	3.75	3.75
28年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	0.00	ー	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	27.9	0	ー	50	108.5	1,600	1,898.0	59.81
通期	65,000	32.6	1,100	111.0	1,300	52.7	2,400	214.2	89.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）エトー株式会社、 除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	27,899,592株	27年3月期	27,899,592株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,155,277株	27年3月期	1,152,933株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	26,745,630株	27年3月期1Q	26,754,301株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策を背景に企業収益に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、円安基調の継続に伴う原材料価格の高騰に加え、ギリシャの債務問題、中国経済の減速懸念などの下振れリスク要因を内包し、先行きに関しては不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、中期経営計画「KBK 2013」の計画最終年度を迎えた当グループは、エトー株式会社を新たに加えるなど計画を確実に達成し、更なる成長戦略を描く次期中期経営計画の礎とすべく収益の拡大に努めております。

その結果、当グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、計装システム事業の好調に加え、エトー株式会社の連結子会社化により当第1四半期累計期間より当グループの新たな事業セグメントとなったねじ関連事業業績が上乘せとなったことにより、前年同期に比べ21億5百万円増加し129億84百万円となりました。また、売上総利益につきましては前年同期に比べ3億25百万円増加し、15億70百万円となりました。

営業利益につきましては、エトー株式会社の株式取得に係るアドバイザー費用等が発生したことに加え、エトー株式会社が当グループ連結子会社となったことで、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ5億81百万円増加したことなどから、前年同期に比べ2億55百万円減少の2億37百万円の損失となりました。経常利益につきましても、営業利益の減益を受け、前年同期に比べ2億80百万円減少の2億34百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上に加え、エトー株式会社の株式取得による同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴い13億43百万円の負ののれんが発生したことから、前年同期に比べ10億26百万円増加の10億17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、エトー株式会社を当グループ連結子会社としたことによる現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ173億8百万円増加し、548億68百万円となりました。

負債につきましては、エトー株式会社を買収するための短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ127億33百万円増加し、347億79百万円となりました。純資産につきましては、エトー株式会社を当グループ連結子会社としたことにより、非支配株主持分が増加すると同時に負ののれんが発生したこと、また、6月にエトー株式会社の株式を30.34%追加取得したことなどにより、前連結会計年度末に比べ45億75百万円増加し、200億88百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期における業績は概ね予定通り推移しており、平成27年5月12日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、エトー株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ112百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,449百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,389	13,075
受取手形及び売掛金	16,273	18,325
有価証券	99	99
商品及び製品	1,965	2,955
仕掛品	486	628
原材料及び貯蔵品	141	211
前渡金	1,438	2,641
繰延税金資産	144	157
その他	1,211	1,791
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	26,132	39,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,472	1,806
減価償却累計額	△805	△1,029
建物及び構築物 (純額)	667	777
機械装置及び運搬具	454	489
減価償却累計額	△399	△427
機械装置及び運搬具 (純額)	54	61
工具、器具及び備品	772	1,246
減価償却累計額	△674	△1,106
工具、器具及び備品 (純額)	97	139
土地	1,022	1,241
リース資産	141	144
減価償却累計額	△60	△68
リース資産 (純額)	81	75
建設仮勘定	24	—
有形固定資産合計	1,948	2,295
無形固定資産		
のれん	332	279
リース資産	12	10
その他	231	283
無形固定資産合計	575	574
投資その他の資産		
投資有価証券	7,082	9,799
長期貸付金	15	15
その他	1,812	2,334
貸倒引当金	△7	△19
投資その他の資産合計	8,903	12,130
固定資産合計	11,427	15,000
資産合計	37,560	54,868

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,295	14,927
1年内償還予定の社債	80	80
短期借入金	2,920	11,285
リース債務	36	38
未払法人税等	166	92
前受金	1,885	3,172
賞与引当金	191	155
繰延税金負債	19	7
その他	507	827
流動負債合計	18,103	30,587
固定負債		
社債	160	160
長期借入金	1,800	1,655
リース債務	61	52
長期未払金	116	122
繰延税金負債	657	834
退職給付に係る負債	1,122	1,337
資産除去債務	4	11
その他	20	20
固定負債合計	3,942	4,192
負債合計	22,046	34,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	6,080
利益剰余金	4,053	4,970
自己株式	△346	△347
株主資本合計	13,368	15,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,643	1,853
繰延ヘッジ損益	98	114
為替換算調整勘定	559	539
退職給付に係る調整累計額	△156	△159
その他の包括利益累計額合計	2,145	2,348
非支配株主持分	-	2,006
純資産合計	15,513	20,088
負債純資産合計	37,560	54,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,878	12,984
売上原価	9,634	11,414
売上総利益	1,244	1,570
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	503	711
従業員賞与	7	11
賞与引当金繰入額	67	98
退職給付費用	27	47
減価償却費	41	41
貸倒引当金繰入額	△2	△5
その他	580	904
販売費及び一般管理費合計	1,225	1,807
営業利益又は営業損失(△)	18	△237
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	24	32
受取賃貸料	0	1
持分法による投資利益	16	39
その他	2	18
営業外収益合計	48	98
営業外費用		
支払利息	14	32
為替差損	3	—
支払手数料	—	56
その他	2	6
営業外費用合計	21	95
経常利益又は経常損失(△)	45	△234
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49
負ののれん発生益	—	1,343
特別利益合計	—	1,393
税金等調整前四半期純利益	45	1,158
法人税、住民税及び事業税	52	70
法人税等調整額	1	67
法人税等合計	54	138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8	1,020
非支配株主に帰属する当期純利益	—	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	1,017

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8	1,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	208
繰延ヘッジ損益	△20	15
為替換算調整勘定	△69	△4
退職給付に係る調整額	△0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△15
その他の包括利益合計	40	202
四半期包括利益	32	1,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32	1,220
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,003	2,206	4,402	266	10,878	—	10,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	10	38	13	69	△69	—
計	4,009	2,217	4,440	279	10,947	△69	10,878
セグメント利益 又は損失(△)	△130	△67	188	21	13	5	18

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,070	2,955	4,154	2,803	12,984	—	12,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	6	21	3	38	△38	—
計	3,077	2,962	4,175	2,807	13,022	△38	12,984
セグメント利益 又は損失(△)	△242	△18	29	△4	△236	△0	△237

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間においてエトー株式会社の株式を取得し、新たに同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めております。

また、定荷重バネ、ステンレス製品各種バネ類の製造、販売を行っておりますサンコースプリング株式会社を「産業素材関連部門」より「機械部品関連部門」へ変更しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「機械部品関連部門」のセグメント資産が20,492百万円増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「機械部品関連部門」を新たに追加しております。これは、エトー株式会社の株式を平成27年5月1日に取得し、同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

また、定荷重バネ、ステンレス製品各種バネ類の製造、販売を行っておりますサンコースプリング株式会社を「産業素材関連部門」より「機械部品関連部門」へ変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間より、「基幹産業関連部門」「電子・制御システム関連部門」「産業素材関連部門」「機械部品関連部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業 関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売
電子・制御 システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売
産業素材 関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品 関連部門	定荷重バネ、ぜんまい、ステンレス製各種バネ類、ネジ鋸螺その他工具、ネジ関連機械器具などを販売

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「機械部品関連部門」で112百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

当第1四半期連結会計期間より「機械部品関連部門」においてエトー株式会社の株式を取得し、同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、負ののれんを計上しております。当該事象による負ののれんの発生額は1,343百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

エトー株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	エトー株式会社
事業の内容	ネジ鋸螺その他工具の販売、ネジ関連機械器具の販売、鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂製品及びこれらの原材料の販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

エトー株式会社は、ねじの専門商社として出発し、技術集約型のファブレス企業へと進化する中で、多くの協力工場とともに新素材や新加工技術を複合的に組み合わせ、新しいソリューションを生み出す提案型企業集団として、国内はもとより、中国、東南アジアを中心にグローバルな事業展開を着実に進めております。

当グループは、エンジニアリング商社としての本業に徹し、中期経営計画「KBK 2013」に掲げた新規事業の展開、既存事業の強化、海外展開の強化ならびにグループ経営の強化の4つの基本戦略を軸に、より積極的な投資活動を内外で実行し、企業集団としての新たな事業の具現化を着実に進めております。

上述の如く、双方の事業戦略のベクトルは合致しており、エトー株式会社を当グループの一員にすることによって、さらに充実する国内外の幅広いネットワークは、グローバルでダイナミックなシナジー効果を生み、当グループの競争力および収益力の強化に資することと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%	(うち、間接所有分 —%)
企業結合日に取得した議決権比率	59.50%	(うち、間接所有分 8.70%)
企業結合日以後に追加取得した議決権比率	30.34%	(うち、間接所有分 4.22%)
平成27年6月30日現在の議決権比率	89.84%	(うち、間接所有分12.92%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,894百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	112百万円
取得原価		10,006百万円

4. 発生した負ののれんの発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの発生益の金額

1,343百万円

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったため、その超過額を負ののれん発生益として計上しております。